

令和5年11月27日

苫小牧市長 岩倉博文様

公明党議員団 団長 神山哲太郎

物価高騰対策の求める緊急要望書

日本経済は、長く苦しいコロナ禍を乗り越え、本格的な経済再生に向けた歩みを始めようとしています。一方、長期に及ぶ物価高騰は家計や事業活動に深刻な負担を与えており、今こそ、税収増などの成長の成果を適切に還元し、市民生活を下支えしていくとともに、持続的な賃上げの取り組みを加速させ、経済の好循環を作り上げていくことが重要であります。

先日、政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、地域の実情に合わせた細やかな支援策が進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加されました。

ついては、同交付金を効果的に活用し、物価高騰から市民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、下記の具体的な対策を強く要望いたします。

記

1. 物価高の負担感が大きい住民税非課税世帯、生活保護世帯などの低所得世帯に政府が示した1世帯あたり7万円の給付金の支給を年内に実施すること
2. エネルギー・食料品価格等の物価高の影響を受けている市民全世帯へ生活応援支援として1～2万円の給付金の支援を実施すること
3. 家庭におけるエネルギー費用の負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えの支援を実施すること
4. 子育て世代の支援策として学校給食費の値上げ抑制とともに学校給食費等の負担軽減を実施にすること（対象は、小中学校の給食、保育所、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等の給食費およびこども食堂、ヤングケアラーなどの配食支援）
5. LPガス使用世帯の負担軽減、特別高圧契約等、電力多消費型の中小企業等の負担を軽減するための支援を実施すること
6. 医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等への物価・エネルギー高騰対策を実施すること
7. 水道料金の補助などの公共料金の負担軽減を実施すること
8. 仕入れ価格高騰により収益が減少した事業者に対して支援を実施すること

以上